

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	一般社団法人宮崎県農業会議			所在地	宮崎市恒久1丁目7番地14	
	電話番号	0985-73-9211			ホームページ	https://www.miyazaki-nk.net/	
	設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	会長 福井 芳利	県所管部・課	農政水産部 担い手農地対策課	
	総出資額	0 千円		県出資額	0 千円	県出資比率	－
	設立目的	農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。					
要	特記事項	農業委員会等に関する法律第43条に基づく業務（①農業委員会相互の連絡調整、農地等の利用の最適化の推進の取組優良事例の横展開、農業委員等に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援、②農地に関する情報の収集、整理及び提供、③新規参入者への関係農業委員会の紹介その他の新規参入に関する事項、④法人化の支援その他農業経営の合理化のための支援、⑤農業一般に関する調査及び情報の提供、⑥農地転用許可に係る農業委員会への意見提出）					

改 革 工 程	内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①公社等のあり方見直し	国において農業委員会改革が進められた結果、農業委員会等に関する法律の一部改正が行われた。	前年度に引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努めた。	前年度に引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努めた。	引き続き、一般社団法人としての円滑な事業の実施に努める。
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	農業委員会の連絡調整を含む法定業務と、農地流動化や担い手育成に関する業務等の効率的運営を図る必要がある。	前年度に引き続き、効率的運営を図った。	引き続き、効率的運営を図る。
		財務改善	財政規模は小さく長期的な借入金はないが、更なる事務の効率化等により財政基盤の安定化を図る必要がある。	事務の効率化や経費節減に積極的に取り組み、単年度収支の黒字化を図るとともに退職給付引当金の必要額をほぼ確保した。	引き続き、事務の効率化と経費節減に積極的に取り組む。
		組織等適正化	一般社団法人への移行を踏まえた組織改正を進めるとともに、農地・組織対策推進のため、県及び市町村農業委員会、中間管理機構等との更なる連携を図る必要がある。	農業会議が所掌する事務の増大に対応するため、その業務規模に応じた人員体制の見直しを検討した。	引き続き、人員体制の見直しを検討する。
	③関係と見直し等	人的支援見直し	県派遣職員の見直し	法改正に伴い増大した法令事務等に対応するため、体制の見直しを検討した。	引き続き、体制の見直しを行う。
		財政支出見直し	農地法に基づく事務に必要な人件費及び広域的な農地利用の調整等に要する経費が必要である。	前年度に引き続き、既存の事業経費や管理経費の見直しと予算確保に努めた。	引き続き、既存の事業経費や管理経費の見直しと予算確保に努める。
	④情報公開推進	ホームページや広報により情報を公開する。	令和4年4月にホームページ全面リニューアルに向けた作業を行うとともに、広報誌「みやざき農業会議だより」を年2回発行し、積極的な情報発信とその活動の強化を図った。	ホームページによる情報発信を強化するため、組織概要や事業内容を改修するとともに、インターネット広告の活用や会報誌「みやざき農業会議だより」を年3回発行し、農業委員会ネットワーク機構としての積極的な情報発信を行った。	引き続き、ホームページの活用や広報誌「みやざき農業会議だより」の発行等により、農業委員会ネットワーク機構としての積極的な情報発信を行う。

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	(人)	令和5年度				令和6年度			
			合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
		役員数	14	0	1	13	16	0	1	15
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	13	0	0	13	15	0	0	15
	財 政 支 出 等	職員数	7	1	2	4	7	1	2	4
		(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	40,144	42,340	43,366	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費（県支給分）	5,667	5,667	5,989	
	その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別	
	①	農業委員会負担金等 (県農業委員会ネットワーク機構負担金)	農業委員会の組織運営活動の一部を交付				28,584	38,920	補助金	
	②	機構集積支援事業	農地中間管理機構が機能するために、同機構と連携・協力関係にある農業委員会等が効果的・効率的な業務ができるよう支援する。				11,329	13,083	補助金	
	③	農地利用集積推進対策事業	農業委員及び事務局職員の研修会、巡回指導、調査等を行う。				3,453	3,453	補助金	
	④									
	⑤									

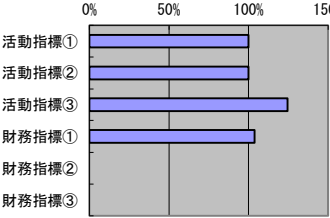
実施事業	①県農業委員会ネットワーク機構に関する業務、②機構集積支援事業、③農地利用集積推進対策事業、④農業経営者サポート事業、⑤農業者年金業務指導等事業、⑥農の雇用事業、⑦雇用就農資金事業、⑧情報提供推進事業								
活動指標	指標名		算式（単位）		令和5年度		令和6年度	令和7年度	
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	①	常設審議委員会の開催回数			12	12	100.0%	12	12
	②	移動農業会議の実施回数			26	26	100.0%	26	26
	③	雇用就農者支援者数			45	56	124.4%	45	45
指標の設定に関する留意事項		令和5年度から、担い手農地対策課と協議の上、農業会議の能動的な支援状況を示す上記3項目に活動指標を変更							

財務状況	正味財産増減計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	74,748	75,648	75,043	資産	17,115	18,249	14,086
	経常費用	74,538	75,480	74,870	流動資産	6,064	13,750	9,658
	当期経常増減額	210	168	173	固定資産	11,051	4,499	4,428
	経常外収益	0	0	0	負債	15,365	16,401	12,137
	経常外費用	0	0	0	流動負債	3,416	8,748	2,184
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	11,948	7,653	9,953
	当期一般正味財産増減額	210	168	173	正味財産	1,750	1,847	1,949
	一般正味財産期首残高	1,333	1,543	1,711	指定正味財産	207	136	65
	一般正味財産期末残高	1,543	1,711	1,884	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	-71	-71	-71	（うち特定資産への充当額）	207	136	65
	指定正味財産期首残高	278	207	136	一般正味財産	1,543	1,711	1,884
	指定正味財産期末残高	207	136	65	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	正味財産期末残高	1,750	1,847	1,949	（うち特定資産への充当額）	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名		算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	①	管理費比率	管理費÷経常費用×100（％）	15.3	14.7	103.9%	15.3	15.3
		※ 令和5年度 実績値の算式	(10,969千円÷74,870千円)×100					
	②							
		※ 令和5年度 実績値の算式						
	③							
		※ 令和5年度 実績値の算式						
	指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査 の状況	
---------------	--

総合評価	公社等 自己評価	【活動指標】 ①は30a超の農地転用案件について農業委員会ネットワーク機構として意見を述べる場の回数、②は県内26市町村を巡回して意見交換をする場の回数、③は農業法人等の雇用就農者の技術や経営ノウハウの習得を支援する雇用就農資金において、新たに採択となった経営体の雇用就農者数であるが、すべて目標を達成した。 【財務指標】 5年度決算では、事業費で見ることができないベースアップ及び昇給分を管理費で負担せねばならず、これにより他の経費を極力節減した結果、管理費比率は実績値が目標値を下回り、目標を達成することができた。また、管理費で手当する退職給付引当金も退職給付相当額に達するなど、将来の退職給付に備えた財源を確保できた。しかしながら、今後のベースアップや人件費の自然増など、益々厳しい財政状況が予想されるため、より一層の事務の効率化や経費節減を図るとともに、会費及び補助金等の増額が必要である。				県所管部課 二次評価	農業委員会相互の連絡調整や農業委員会等への研修を実施するなど、市町村農業委員会の支援を行う「農業委員会ネットワーク機構」として農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。 活動内容については、最適化活動の推進や地域計画時の地図素案作成等、農業委員会の負担が増す中、移動農業会議や研修等を通じて密に支援を行っていることは評価できる。 財務内容については、県等からの補助金が主な財源である中、事務の効率化や経費削減に取り組んでいる。今後、人件費や退職給付費用等の管理費の増加が見込まれるため、財務基盤の強化を図る必要がある。			
		改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		A	A	B	A		A	A	B	A
	目標 達成度					公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、いずれの指標も目標値を上回っている点で評価できる。 財務内容については、目標を達成しており、経費節減に努めたものとして評価できる。 引き続き、農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会の支援に能動的に取り組み、役割を十分に果たすとともに、安定した財務運営の維持に向け、一層効率的に事業を実施していくことが求められる。			